

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため当期末における退職金の自己都合要支給額を計上している。

(2) 消費税の会計処理

消費税込みで経理し、表示している。

(3) リース取引の処理方法

リース取引は通常の賃貸取引に準じた会計処理をしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
青年部会公益事業引当資産	200,000	0	0	200,000
女性部会公益事業引当資産	50,000	0	0	50,000
退職給付引当資産	0	495,000	0	495,000
小 計	250,000	495,000	0	745,000
合 計	5,250,000	495,000	0	5,745,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
青年部会公益事業引当資産	200,000	0	200,000	0
女性部会公益事業引当資産	50,000	0	50,000	0
退職給付引当資産	495,000	0	495,000	495,000
小 計	745,000	0	745,000	495,000
合 計	5,745,000	0	5,745,000	495,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	0	495,000	0	495,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
助成金 受取全法連助成 金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	9,733,560	9,733,560	0	なし
補助金 受取県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会連合会	0	1,714,000	1,714,000	0	なし

6. その他

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。